

目次

目次 2

編集方針 3

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営 4

社外からの評価・外部イニシアチブへの参画 5

環 境

環境に関わる責任

環境経営 6

気候変動問題への対応 11

資源循環の推進 14

環境負荷の低減 15

生物多様性の保全 18

その他環境関連データ 19

持続可能な森林資源の活用に関わる責任

持続可能な原材料調達 22

持続可能な森林経営 26

社 会

お客さまに関わる責任

製品の安定供給・安全性向上 32

社会環境の変化への対応 34

人権と雇用・労働に関わる責任

人権の尊重 36

多様な働き方の実現 40

多様な人材の活躍 42

労働安全衛生の推進 46

地域・社会への責任

地域・社会との共生 48

社会データ 51

ガバナンス

経営に関わる責任

ガバナンスの充実 57

リスクマネジメント 62

コンプライアンス 65

ステークホルダーとの対話 67

ガバナンスデータ 68

方針一覧

方針一覧 70

ナビゲーションボタン

前のページに戻ります 次のページに進みます

直前に表示していたページに戻ります 2 目次に移動します

本報告書におけるリンク箇所

→P00 ...クリックすると本報告書の関連するページに移動します

→WEB ...クリックすると関連するウェブサイトに移動します

編集方針

基本的な考え方

日本製紙グループでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる取り組みについて、投資家をはじめとする市場関係者、並びに、幅広いステークホルダーの皆さまに報告するためにESGデータブックを毎年発行しています。編集にあたっては、各種ガイドラインに加え、主要なESG評価機関の評価項目も参考にしています。また、当社グループの持続的な成長や長期的な価値創出について説明するために統合報告書を発行しています。

本ESGデータブックでは、当社グループのESGに関する取り組みをE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の項目ごとに整理し、「基本的な方針」「推進体制」「目標と実績」「取り組み」を各章の基本構成とすることで、網羅的かつ体系的に情報を開示しています。

なお、本ESGデータブックの「目標と実績」に掲載している目標は、2025年度時点のマテリアリティに紐づくものです。最新のマテリアリティ（2026年5月改定）については、その策定プロセスと併せて統合報告書に掲載しています。

  **マテリアリティの改定**
（日本製紙グループ統合報告書2026 P.19-22）
https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_2026_19-22.pdf

  **情報開示体系**
（日本製紙グループ統合報告書2026 P.6）
https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_2026_5-6.pdf

報告対象期間

2025年度：2025年4月1日～2026年3月31日

一部に2025年4月1日より前、または2026年4月以降の情報を含んでいます。対象箇所では日付を明記しています。

報告対象組織

本報告書は日本製紙を報告主体としています。ただし、取扱データは2026年3月末時点の当社および全連結子会社54社を報告対象として算出しています。

  **日本製紙グループ会社一覧**
<https://www.nipponpapergroup.com/about/group/>

うち環境関連について

環境関連の方針、体制、環境パフォーマンスデータ^{※1}については、生産拠点を有する非連結子会社11社、関連会社1社を含む以下の33社を報告対象としており、主要生産拠点を全て含んでいます。

- 連結：日本製紙、日本製紙クレシア、クレシア春日、日本製紙パピリア、国永紙業、ジーエーシー、日本製袋、共栄製袋、日本製紙石巻エネルギーセンター、勇払エネルギーセンター、南栄、ニチモクファンシーマテリアル、エヌ・アンド・イー、日本製紙総合開発、フローリック、日本ダイナウェーブパッケージング社、Opal社、十條サマー社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社、ティー・エス・パッケージング社、アマパ・フロスタル・エ・セルロース社^{※2}

^{※1} PRTRおよびVOCは、国内生産拠点のみ

^{※2} 本報告内では一部AMCEL社と表記する
[連結売上高構成比9.2%（グループ内で生産した商品を外販するグループ内商社の売上を含む）]

- 非連結子会社：三島化工、大阪化工、高知化工、日本製紙リキッドパッケージプロダクト、磐城木材産業、ニチモクパレット、ニチモク林産北海道、マンツネパッケージ、星光社印刷、日本製紙勿来クリーンセンター、秋田十條化成
- 関連会社：福田製紙

参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」（2018年版）
- GRIスタンダード ● 国連グローバル・コンパクト
- SASBスタンダード ● ISO 26000 ほか

  **ガイドラインとの対照表**
<https://www.nipponpapergroup.com/csr/#section-csr-05>

発行年月

2026年10月

次回発行予定 2027年9月（前回発行 2025年9月）

サステナビリティウェブサイト
<https://www.nipponpapergroup.com/csr/>

日本製紙グループ統合報告書2026
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/annual/>

日本製紙グループ自然資本統合レポート2026
https://www.nipponpapergroup.com/csr/natural_capital_report/

発行・お問い合わせ先

日本製紙株式会社

本社所在地：〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台4-6（御茶ノ水ソラシティ）

問い合わせ先：サステナビリティ経営推進部

TEL：03-6665-1015

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。